News Release

平成 28 年 7 月 11 日

各　　位

大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
株式会社サイネックス
代表取締役社長　村田吉優
（東証第二部　コード番号 2376）
問い合わせ先
取締役常務執行役員企画開発本部長　塩野　勝
電話 06 - 6766 - 3333

大日本印刷株式会社との包括的事業提携のお知らせ
―自治体に動画を活用したシティプロモーションを提案―

株式会社サイネックス（大阪市中央区：代表取締役社長村田吉優、以下、「サイネックス」という。）は、大日本印刷株式会社（東京都新宿区：代表取締役社長北島義俊、東証第一部上場：7912、以下、「DNP」という。）と、シティプロモーションに関する包括的事業提携を行いますので、下記の通り、お知らせいたします。

１．事業の背景

昨今、少子高齢化・東京一極集中を背景とした地方から都会への人口流出が社会問題となっております。政府の方針としても「地方創生」が掲げられ、日本の国力回復には地方が活力を取り戻すことが欠かせません。そのため、地方の魅力を全国に発信するシティプロモーションの重要性が益々高まっていますが、都会の大都市に比して財政力や専門的なノウハウに劣る地方都市では、効果的なシティプロモーションを行い、人口流出を食い止め、移住・定住を促進することが困難です。

そこで、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指すサイネックスでは、行政情報誌『わが街事典』の発行、ふるさと納税制度の一括業務代行事業、e コマースによる地域特産品の販売事業などで、地域のプロモーションを支援してまいりました。とくに行政情報誌『わが街事典』の発行は 650 自治体、ふるさと納税の一括業務代行の契約自治体数は 67 となり、地方創生のプラットフォーム企業として、ますます強固なネットワークを築くにいたりました。これらの実績に裏打ちされた自治体との強固なつながりは、この度のシティプロモーション支援事業にも生かされることになります。

一方、DNP は、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」を事業の成長領域と位置づけ、新しい価値の創出に取り組んでいます。そのなかでデジタルサイネージ事業では、マルチベンダとして、機器の提供だけではなく、企業のビジネスサイクル（コンサルティングやシステム設計・施工、コンテンツの制作・配信・運用、効果測定や広告まで）をトータルに支援し、多くの実績を積んできました。

両社のこれらのノウハウを相互補完して相乗効果を高めることで、スピード感を持って業容拡大を行えるものと判断し、包括的事業提携に合意するに至りました。

２．協業の内容等

地域の魅力を伝えるために自治体などによって制作されたプロモーション動画である「ご当地動画」のブームや、動画広告が今後大きな伸びが見込まれる現状を踏まえ、サイネックスと DNP が共同で地域のプロモーション動画を閲覧できるポータルサイト『わが街プロモーション』を立ち上げます。その後、当社の自治体とのチャネルを活用して、シティプロモーション支援の提案

を行います。具体的には、ポータルサイトによるプロモーションや動画コンテンツの作成及びデジタルサイネージの導入提案等となりますが、DNP は動画コンテンツの制作ディレクションやプロモーション企画、デジタルサイネージ機器や配信システムを提供します。作成した動画は WEB サイトへの掲載、イベントでの活用、各地各所に設置したデジタルサイネージでの放映、ケーブルテレビでの放送など多方面で配信されることを想定しております。



『わが街プロモーション』
(URL：http://www.wagamachi-promotion.jp)
※画面はイメージです。

３．今後の業績に与える影響

今般の包括的事業提携による、今期の業績に与える影響は軽微であります。今後、必要に応じて公表させていただきます。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社サイネックス
本社：大阪市中央区瓦屋町３丁目６番 13 号
担当：取締役常務執行役員企画開発本部長 塩野勝
ＴＥＬ：06-6766-3333 ＦＡＸ：06-6766-3334

【株式会社サイネックス】
設立：昭和 41 年 2 月 25 日
資本金：７億５，０００万円
代表者：代表取締役社長 村田 吉優
所在地：大阪市中央区瓦屋町３丁目６番 13 号
ホームページ：http://www.scinex.co.jp

以 上